

平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 愛知銀行

上場取引所 東 名

コード番号 8527

本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.aichibank.co.jp/)

)

代表者 役職名 取締役頭取
問合せ先責任者 役職名 取締役総合企画部長
氏名 菊田 一彦

氏名 小出 眞市

TEL (052) 251-3211

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

特定取引勘定設置の有無 無

親会社名 - (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

(1) 連結経営成績

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	26,885	0.1	5,910	70.5	3,513	98.0
15年 9月中間期	26,849	2.2	3,466	46.3	1,774	80.8
16年 3月期	53,812	-	7,482	-	3,939	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	322.04	-
15年 9月中間期	162.59	-
16年 3月期	359.32	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円
16年 3月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 10,908,908株 15年 9月中間期 10,914,846株
16年 3月期 10,913,621株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
16年 9月中間期	2,443,254	145,779	6.0	13,365.78	9.92
15年 9月中間期	2,349,902	129,340	5.5	11,851.33	9.50
16年 3月期	2,387,532	141,934	5.9	13,006.46	9.78

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 10,906,906株 15年 9月中間期 10,913,546株
16年 3月期 10,911,186株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	52,895	46,600	306	178,648
15年 9月中間期	90,546	38,733	296	159,315
16年 3月期	114,689	49,242	585	172,659

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	53,300	9,100	5,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 485円93銭

上記予想の前提条件その他の関連する事項については平成16年9月期決算説明資料17ページを参照してください。

なお、上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

添 付 資 料

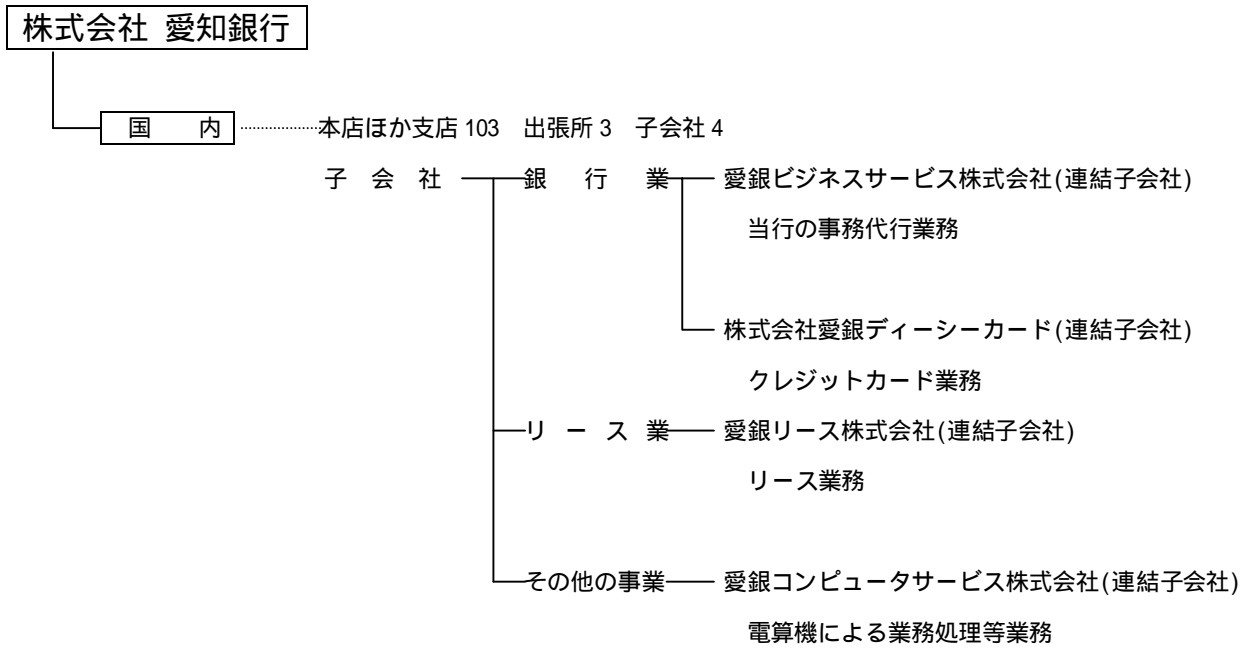
- (1) 企業集団の状況
- (2) 経営方針
- (3) 経営成績及び財政状態
- (4) 中間連結貸借対照表
- (5) 中間連結損益計算書
- (6) 中間連結剰余金計算書
- (7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書
- (8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項
- (9) リース取引
- (10) 有価証券
- (11) その他有価証券評価差額金
- (12) デリバティブ取引
- (13) セグメント情報
- (14) 生産、受注及び販売の状況

(1) 企業集団の状況

企業集団の事業内容

企業集団は当行、子会社 4 社で構成され銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスの提供、電算機による業務処理等業務及び当行の業務委託に基づく事務代行を行っております。

企業集団の事業系統図



(連結)

(2) 経営方針

イ. 経営の基本方針

当行は、「堅実経営・地域中心の営業・リーティルバンキングの徹底等」を経営の基本方針として、役職員一同、日々の営業活動の中で実践すべく努力してまいりました。

今後につきましても、こうした経営理念を堅持し、公共性の高い地域金融機関としての役割を果たす所存でございます。

具体的には、地域金融機関としての当行の役割・責務を果たすため、愛知県を主体とした地域における中堅・中小事業者の皆さま並びに個人世帯の皆さまのニーズにお応えすべく、これまで以上に利便性の高い、より高度な金融サービスを愛知銀行グループとして提供してまいります。

ロ. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、銀行の公共性を念頭に置き、長期にわたる安定的な経営資源の確保と地域における金融サービスの提供に努めるとともに、収益向上に向けて企業体質強化を図りながら、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

また、内部留保は、今後の厳しい金融環境の変化に対処するとともに、お客さまの多様化・高度化するニーズに的確にお応えするため、情報システム投資や店舗整備に有効投資する所存でございます。

なお、当行株式の投資単位引下げにつきましては、今後、検討を進めてまいります。

ハ. 中長期的な経営戦略

平成16年4月から3年間の第6次中期経営計画をスタートいたしました。この計画におきまして、「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとし、各種「基盤」の構築に取り組んでまいります。具体的には、地域のお客さまに対するリレーションシップバンキングの機能発揮による「顧客基盤」の構築、次なる時代を見据えた「人材基盤・営業基盤・システム基盤」の構築、そして、リスクをコントロールして収益化を図る「リスク・リターン管理基盤」の構築、など長期的な将来を見据えた基盤の構築に取り組んでまいります。

併せて、人員の削減及びコスト削減運動の実施により営業経費の徹底した見直しを進めております。また、CS高度化によるお客様満足度の向上、ペイオフ解禁拡大への対応、金融商品販売法への適正な対応につきましても徹底してまいります。

さらに、計画の最終年度を迎えております「リレーションシップバンキングの機能強化計画」におきましては、「皆さまから気軽に相談をしていただける銀行」を目指し、経営支援チームおよびビジネスサポートセンターなどを中心に、経営支援を含めた相談・コンサルティング業務の強化等に向け様々な施策を引き続き実施してまいります。

なお、第6次中期経営計画の最終年度（平成19年3月期）の目標とする主な経営指標は以下のとおりであります。

コア業務純益	150億円
自己資本比率	10.0%
Tier1比率	9.0%
当期純利益	45億円
OHR	63.5%
期末総人員	1,600名
不良債権比率	3.8%

(連結)

二．当行の対処すべき課題

金融機関を取り巻く経営環境は、平成17年4月のペイオフ解禁拡大を控え、「金融再生プログラム」や「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」に基づく不良債権問題の早期処理など、金融システム安定化の最終局面に向けて、より一層厳しさを増しております。

このような状況下にありまして、当行は、平成16年4月にスタートいたしました「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとする第6次中期経営計画の着実な実践により「健全性の確保」や「収益性の向上」に努め、業績の一層の向上を図るとともに、「リレーションシップバンキング」としての機能の強化に積極的に取り組み、皆さまから気軽に相談していただける、「地域に密着した存在感のある銀行」をめざしてまいります。

なお、平成17年4月より全面施行されます「個人情報保護法」につきましては、銀行全体の課題として捉え、適切に対応してまいります。

ホ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、コンプライアンスおよびリスク管理を経営の最重要課題の一つとして位置付け、一層の充実を図っております。さらに、効率的かつ健全な企業経営の実現に向けて、透明性の高い経営、意思決定の迅速化、牽制機能の効いた業務運営体制の整備・強化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当行の「取締役会」は原則毎月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について協議し、決議しております。また、社外監査役2名を含む監査役4名も出席し、取締役の職務執行を監督しております。「常務会」は代表権のある取締役5名で構成され、毎週開催し、あらゆる経営課題について議論を交わし、行内情報の共有化、迅速な意思決定と業務遂行に努めております。

コンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス委員会」を定期的に、「コンプライアンス対策部会」を毎月開催し、企業倫理の向上、コンプライアンスマインドの醸成を図っております。また、平成15年10月には、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、報告・相談制度の確立によりグループ会社を含めたコンプライアンス違反の早期発見・早期解決を図ってまいります。

経営管理につきましては、「経営管理委員会」を設置し、総合予算、ALM、収益管理等経営に関する重要事項を幅広く協議しております。

リスク管理につきましては、「リスク管理委員会」を設置し、各リスク所管部署から市場リスク・信用リスク・流動性リスク等の様々なリスクの状況の報告を受け、適切なリスク管理の運営を行うとともに、リスク管理の高度化に取り組んでおります。

内部監査部門として業務監査部を配置して、グループ会社を含めた業務執行状況の監査の強化を図っております。

一方、経営の透明性を高めるために、広報活動に積極的に取り組み、情報ディスクロージャーに努めております。その一環として、昨年12月に引き続き7月に第2回の会社説明会（IR）を開催いたしました。また、四半期情報開示につきましては、平成14年度第1四半期より実施しており、四半期財務情報開示につきましても、平成16年度第1四半期より実施しております。

(連結)

(3) 経営成績及び財政状態

イ. 経営成績

○ 経済・金融の動き

当上半期のわが国経済をふりかえりますと、昨年来の世界経済の回復を背景にした国内企業の生産や設備投資の増加により、景気は堅調に回復してまいりました。また、期の後半には米国・中国の景気減速や原油高など、海外の不安定要因も出てまいりましたが、企業収益の回復により雇用情勢は改善してきており、安定的な成長が期待されております。

一方、金融面につきましては、デフレの克服と景気回復の動きを確かなものとするため日本銀行は、引き続き量的緩和政策を堅持し、潤沢な資金を市場に供給しております。株価につきましては、比較的堅調に推移しました。

○ 当行グループの業績

以上のような環境下にあります、当行及びグループは「揺るぎなき収益基盤の構築を目指して」をテーマとした第6次中期経営計画の着実な実践により強固な経営体質を目指し、役職員一同、業容の充実と経営の一層の効率化に取り組んでまいりました。

その結果、当行および連結子会社の業績は以下のような内容となりました。

経常収益は前中間期比36百万円増収の268億85百万円、経常利益は24億43百万円増益の59億10百万円、中間純利益は17億38百万円増益の35億13百万円となりました。

セグメント別に見ますと、銀行業は、資金需要が低調に推移するなか、経常収益は前中間期比63百万円減益の228億円、経常利益は前中間期比24億52百万円増益の57億5百万円となりました。

リース業の経常収益は前中間期比50百万円増収の42億48百万円、経常利益は前中間期比18百万円減益の1億93百万円、その他の事業の経常収益は前中間期比2百万円減収の65百万円、経常利益は前中間期比11百万円増益の14百万円となりました。

また、1株当たりの中間純利益は322円04銭、自己資本比率につきましては、9.92%となり、前中間期比0.42ポイント上昇しました。

当行グループの業績見通し

平成17年3月期の業績見通しにつきましては、以下の内容を見込んでおります。

[愛知銀行単体]

経常収益は439億円(16年3月期比6億円減収)、経常利益は85億円(16年3月期比16億円増益)、当期純利益は52億円(16年3月期比14億円増益)。

[連結]

経常収益は533億円(16年3月期比5億円減収)、経常利益は91億円(16年3月期比16億円増益)、当期純利益は53億円(16年3月期比13億円増益)。

(連結)

ロ．財政状態

資産の部の合計は前中間期比933億円増加の2兆4,432億円、うち貸出金は前中間期比122億円増加の1兆4,092億円、負債の部合計は前中間期比767億円増加の2兆2,951億円、うち預金は前中間期比771億円増加の2兆1,680億円、資本の部合計は前中間期比164億円増加の1,457億円となりました。

また、1株当たりの純資産額は、13,365円78銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、預金増加などにより528億95百万円の収入となりましたが、投資活動によるキャッシュ・フローは積極的な有価証券投資などにより466億円の支出、また、財務活動によるキャッシュ・フローは3億6百万円の支出となりました。

この結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末より59億88百万円増加し1,786億48百万円となりました。

以 上

(連結)

(4) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中間期末 (A)	平成 15 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 16 年 3 月 期 末 (C)	増 減 (A - C)
(資産の部)					
現 金 預 け 金	181,641	161,995	19,645	175,128	6,513
コ ー ル ロ ー ン	920	3,458	2,538	1,784	863
商 品 有 価 証 券	605	479	125	293	311
有 価 証 券	730,404	663,106	67,297	685,016	45,387
投 資 損 失 引 当 金	91	205	113	250	158
貸 出 金	1,409,218	1,396,997	12,221	1,402,792	6,426
外 国 為 替	2,241	2,050	190	1,521	719
そ の 他 資 産	19,216	17,073	2,142	21,127	1,911
動 産 不 動 産	54,308	54,970	661	54,641	333
繰 延 税 金 資 産	482	485	3	487	5
連 結 調 整 勘 定	93	141	47	117	23
支 払 承 諾 見 返	61,833	66,901	5,067	63,097	1,264
貸 倒 引 当 金	17,618	17,551	67	18,225	606
資 産 の 部 合 計	2,443,254	2,349,902	93,351	2,387,532	55,721
(負債の部)					
預 金	2,168,029	2,090,866	77,163	2,097,193	70,835
譲 渡 性 預 金	1,680	2,230	550	4,230	2,550
コ ー ル マ ネ ー	111	111	0	105	5
債券貸借取引受入担保金	20,082	21,652	1,570	27,371	7,288
借 用 金	14,365	15,276	910	15,065	699
外 国 為 替	120	133	12	174	54
そ の 他 負 債	10,213	10,707	494	18,781	8,567
賞 与 引 当 金	660	680	19	641	18
退 職 給 付 引 当 金	2,633	2,705	71	2,675	41
繰 延 税 金 負 債	9,513	1,174	8,338	8,089	1,423
再評価に係る繰延税金負債	5,906	5,973	66	5,979	72
支 払 承 諾	61,833	66,901	5,067	63,097	1,264
負 債 の 部 合 計	2,295,150	2,218,412	76,738	2,243,406	51,744

(連結)

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中間期末 (A)	平成 15 年 9 月 中間期末 (B)	増 減 (A - B)	平成 16 年 3 月 期 末 (C)	増 減 (A - C)
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	2,324	2,150	173	2,191	132
(資本の部)					
資 本 金	18,000	18,000	-	18,000	-
資 本 剰 余 金	13,834	13,834	0	13,834	0
利 益 剰 余 金	77,957	72,702	5,254	74,585	3,371
土 地 再 評 価 差 額 金	8,657	8,755	98	8,763	106
その他有価証券評価差額金	27,587	16,258	11,328	26,975	611
自 己 株 式	256	210	46	225	31
資 本 の 部 合 計	145,779	129,340	16,439	141,934	3,845
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,443,254	2,349,902	93,351	2,387,532	55,721

(連結)

(注)

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
5. 当行の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 8年～50年
 動 産 3年～20年
 連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
6. 自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
7. 当行の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。
8. 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
9. 当行の投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
10. 当行及び連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
11. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 また、数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理しております。
12. 当行及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
13. 連結子会社のヘッジ会計の方法は、金利スワップの特例処理を行っております。
14. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。
15. 当行の取締役及び監査役に対する金銭債権総額 13百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 55,512百万円
17. 動産不動産の圧縮記帳額 2,333百万円
18. 貸出金のうち、破綻先債権額は7,731百万円、延滞債権額は、51,314百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

(連結)

- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
19. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は157百万円であります。
 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
20. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は9,344百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
21. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,547百万円であります。
 なお、18.から21.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
22. ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は、10,492百万円であります。
23. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は60,806百万円であります。
24. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|-----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 20,111百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 債券貸借取引受入担保金 | 20,082百万円 |
- 上記のほか、為替決済、日本銀行歳入代理等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券57,567百万円を差し入れております。
- また、動産不動産のうち保証金権利金は535百万円であります。
25. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。
- | | |
|---------------------|--|
| 再評価を行った年月日 | 平成10年3月31日 |
| 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 | 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出 |
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間連結会計期間末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価額の合計額との差額 9,414百万円
26. 1株当たりの純資産額 13,365円78銭
27. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は390,542百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)であります。
 なお、これらの契約の多くは融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。
 これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内又は社内の手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

(連結)

(5) 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中間期 (A)	平成 15 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 16 年 3 月期
経 常 収 益	26,885	26,849	36	53,812
資 金 運 用 収 益	18,656	18,575	80	37,180
(うち貸出金利息)	(13,649)	(14,109)	(460)	(28,106)
(うち有価証券利息配当金)	(4,915)	(4,386)	(529)	(8,927)
役 務 取 引 等 収 益	7,635	7,376	258	14,986
そ の 他 業 務 収 益	169	534	365	970
そ の 他 経 常 収 益	424	362	62	675
経 常 費 用	20,974	23,382	2,407	46,330
資 金 調 達 費 用	399	499	100	922
(うち預金利息)	(273)	(360)	(87)	(645)
役 務 取 引 等 費 用	4,527	4,562	34	9,278
そ の 他 業 務 費 用	91	516	424	1,362
営 業 経 費	13,524	13,572	48	26,864
そ の 他 経 常 費 用	2,431	4,230	1,799	7,902
経 常 利 益	5,910	3,466	2,443	7,482
特 別 利 益	172	21	150	37
特 別 損 失	178	276	97	604
税金等調整前中間(当期)純利益	5,904	3,212	2,692	6,914
法人税、住民税及び事業税	1,372	2,034	662	3,923
法 人 税 等 調 整 額	931	688	1,620	1,082
少 数 株 主 利 益	87	91	4	133
中 間 (当 期) 純 利 益	3,513	1,774	1,738	3,939

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり中間純利益金額 322円04銭

3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

(連結)

(6) 中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中間期 (A)	平成 15 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 16 年 3 月 期 (C)	増 減 (A - C)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	13,834	13,834	-	13,834	-
資本剰余金増加高	0	-	0	-	0
自己株式処分差益	0	-	0	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	13,834	13,834	0	13,834	0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	74,585	71,110	3,475	71,110	3,475
利益剰余金増加高	3,662	1,883	1,779	4,040	377
中間(当期)純利益	3,513	1,774	1,738	3,939	426
土地再評価差額金取崩額	106	108	2	100	5
連結子会社の決算期変更 に伴う利益剰余金増加高	43	-	43	-	43
利益剰余金減少高	291	291	0	564	273
配 当 金	273	273	0	546	273
役 員 賞 与	18	18	0	18	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	77,957	72,702	5,254	74,585	3,371

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結)

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中間期 (A)	平成 15 年 9 月 中間期 (B)	増 減 (A - B)	平成 16 年 3 月 期 (C)	増 減 (A - C)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	5,904	3,212	2,692	6,914	1,010
減価償却費	3,511	3,432	79	7,147	3,636
連結調整勘定償却額	23	23	0	47	23
貸倒引当金の増減()額	630	1,595	2,226	2,270	2,900
投資損失引当金の増減()額	153	38	192	83	237
賞与引当金の増減()額	10	2	7	35	45
退職給付引当金の増減()額	41	13	27	44	3
資金運用収益	18,656	18,575	80	37,180	18,524
資金調達費用	399	499	100	922	523
有価証券関係損益()	37	932	969	2,081	2,118
為替差損益()	1,353	1,634	2,987	2,855	4,208
動産不動産処分損益()	169	269	100	597	428
貸出金の純増()減	6,426	2,745	3,680	8,540	2,113
預金の純増減()	70,835	65,159	5,676	71,486	650
譲渡性預金の純増減()	2,550	-	2,550	2,000	4,550
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	806	11	818	199	607
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	628	262	890	473	1,102
コールローン等の純増()減	863	1,776	2,640	102	966
コールマネー等の純増減()	5	8	14	14	19
債券貸借取引受入担保金の純増減()	7,288	21,652	28,941	27,371	34,660
外国為替(資産)の純増()減	719	507	212	21	741
外国為替(負債)の純増減()	54	16	37	24	78
普通社債の発行・償還による純増減()	-	500	500	500	500
資金運用による収入	18,976	19,089	112	37,915	18,938
資金調達による支出	388	655	266	1,253	865
役員賞与	18	18	0	18	0
その他	4,427	2,010	2,416	1,068	5,495
小 計	56,519	90,988	34,468	115,395	58,875
法人税等の支払額	3,623	442	3,181	706	2,917
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,895	90,546	37,650	114,689	61,793
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	115,487	139,222	23,735	302,343	186,856
有価証券の売却による収入	38,666	33,812	4,854	142,248	103,582
有価証券の償還による収入	33,528	69,372	35,844	117,607	84,079
動産不動産の取得による支出	3,557	3,047	510	7,314	3,756
動産不動産の売却による収入	250	352	101	558	308
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,600	38,733	7,867	49,242	2,642
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金支払額	273	273	0	546	273
少数株主への配当金支払額	1	2	0	2	0
自己株式の取得による支出	33	21	11	37	4
自己株式の売却による収入	0	-	0	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	306	296	10	585	279
現金及び現金同等物の増加額	5,988	51,516	45,527	64,860	58,871
現金及び現金同等物の期首残高	172,659	107,799	64,860	107,799	64,860
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	178,648	159,315	19,332	172,659	5,988

(連結)

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
 3. 現金及び現金同等物の中間期末（年度末）残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

(単位：百万円)

科 目	16年9月中間期	15年9月中間期	16年3月期
現金預け金勘定	181,641	161,995	175,128
銀行預け金(日銀預け金を除く)	2,993	2,680	2,469
現金及び現金同等物	178,648	159,315	172,659

(連結)

(8) 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

イ. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 4社

会社名 愛銀ビジネスサービス 株式会社

愛銀リース 株式会社

株式会社 愛銀ディーシーカード

愛銀コンピュータサービス 株式会社

ロ. 持分法の適用に関する事項

該当ありません。

ハ. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

(9) リース取引

当中間連結会計期間 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)	前中間連結会計期間 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)																																																																																										
<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>34,426 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,426 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>23,504 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,504 百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>10,921 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,921 百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>5,279 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>11,985 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,264 百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>3,343 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,840 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>419 百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 利息相当額の各年度への配分方法については、利息法によっております。</p>	動産	34,426 百万円	その他	- 百万円	合計	34,426 百万円	動産	23,504 百万円	その他	- 百万円	合計	23,504 百万円	動産	10,921 百万円	その他	- 百万円	合計	10,921 百万円	1 年内	5,279 百万円	1 年超	11,985 百万円	合計	17,264 百万円	受取リース料	3,343 百万円	減価償却費	2,840 百万円	受取利息相当額	419 百万円	<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>34,449 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,449 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>23,566 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,566 百万円</td></tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>10,882 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,882 百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>5,365 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>12,163 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,528 百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>3,363 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,895 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>450 百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	動産	34,449 百万円	その他	- 百万円	合計	34,449 百万円	動産	23,566 百万円	その他	- 百万円	合計	23,566 百万円	動産	10,882 百万円	その他	- 百万円	合計	10,882 百万円	1 年内	5,365 百万円	1 年超	12,163 百万円	合計	17,528 百万円	受取リース料	3,363 百万円	減価償却費	2,895 百万円	受取利息相当額	450 百万円	<p>1. 借手側 貸手が連結子会社であり、リース取引は内部取引として消去しているため、リース取引関係の借手側の注記は記載しておりません。</p> <p>2. 貸手側 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ・リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <p>取得価額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>34,547 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>34,547 百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table> <tr><td>動産</td><td>23,584 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>23,584 百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高</p> <table> <tr><td>動産</td><td>10,963 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>- 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10,963 百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table> <tr><td>1 年内</td><td>5,374 百万円</td></tr> <tr><td>1 年超</td><td>12,122 百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,496 百万円</td></tr> </table> <p>・受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr><td>受取リース料</td><td>6,729 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,725 百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>880 百万円</td></tr> </table> <p>・利息相当額の算定方法 同左</p>	動産	34,547 百万円	その他	- 百万円	合計	34,547 百万円	動産	23,584 百万円	その他	- 百万円	合計	23,584 百万円	動産	10,963 百万円	その他	- 百万円	合計	10,963 百万円	1 年内	5,374 百万円	1 年超	12,122 百万円	合計	17,496 百万円	受取リース料	6,729 百万円	減価償却費	5,725 百万円	受取利息相当額	880 百万円
動産	34,426 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	34,426 百万円																																																																																											
動産	23,504 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	23,504 百万円																																																																																											
動産	10,921 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	10,921 百万円																																																																																											
1 年内	5,279 百万円																																																																																											
1 年超	11,985 百万円																																																																																											
合計	17,264 百万円																																																																																											
受取リース料	3,343 百万円																																																																																											
減価償却費	2,840 百万円																																																																																											
受取利息相当額	419 百万円																																																																																											
動産	34,449 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	34,449 百万円																																																																																											
動産	23,566 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	23,566 百万円																																																																																											
動産	10,882 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	10,882 百万円																																																																																											
1 年内	5,365 百万円																																																																																											
1 年超	12,163 百万円																																																																																											
合計	17,528 百万円																																																																																											
受取リース料	3,363 百万円																																																																																											
減価償却費	2,895 百万円																																																																																											
受取利息相当額	450 百万円																																																																																											
動産	34,547 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	34,547 百万円																																																																																											
動産	23,584 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	23,584 百万円																																																																																											
動産	10,963 百万円																																																																																											
その他	- 百万円																																																																																											
合計	10,963 百万円																																																																																											
1 年内	5,374 百万円																																																																																											
1 年超	12,122 百万円																																																																																											
合計	17,496 百万円																																																																																											
受取リース料	6,729 百万円																																																																																											
減価償却費	5,725 百万円																																																																																											
受取利息相当額	880 百万円																																																																																											

(連結)

(10) 有価証券

1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」を含めて記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当ありません。

当中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	441	461	20	20	-
社 債	14,402	14,980	578	579	1
合 計	14,843	15,442	598	600	1

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在) (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株 式	51,875	84,540	32,665	33,581	915
債 券	421,679	431,238	9,559	9,626	67
国 債	240,044	247,207	7,163	7,163	-
地方債	17,763	18,190	426	448	22
社 債	163,871	165,840	1,968	2,014	45
その他	181,382	185,596	4,213	4,486	273
合 計	654,937	701,375	46,438	47,694	1,256

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当中間連結会計期間における減損処理額は、224百万円(うち株式224百万円)であります。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性があると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額
(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,717
非上場社債	11,467
非上場外国証券	0

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在) (単位:百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
地方債	544	572	28	28	-
社 債	17,889	18,555	666	672	6
合 計	18,434	19,128	694	700	6

- (注) 1. 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(連結)

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	51,006	71,312	20,306	21,923	1,617
債券	390,039	396,550	6,510	8,095	1,584
国債	221,682	226,375	4,692	5,763	1,070
地方債	14,480	14,853	373	437	64
社債	153,877	155,320	1,443	1,894	450
その他	165,207	165,755	548	1,566	1,018
合計	606,254	633,618	27,364	31,585	4,220

- (注) 1. 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
- 当中間連結会計期間における減損処理額は、949百万円(うち株式949百万円)であります。
- また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,342
非上場社債	8,710
非上場外国証券	0

前連結会計年度末

1. 売買目的有価証券(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額
売買目的有価証券	293	0

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
地方債	490	515	24	24	-
社債	15,705	16,280	574	578	3
合計	16,196	16,795	599	602	3

(注) 1. 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(連結)

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	50,195	84,715	34,519	35,111	592
債券	397,438	405,377	7,938	8,286	348
国債	225,868	231,689	5,820	5,981	160
地方債	14,534	14,906	371	407	36
社債	157,035	158,781	1,745	1,897	152
その他	163,806	166,743	2,937	3,256	319
合計	611,440	656,836	45,395	46,655	1,259

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べ著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものと判断したのものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、845百万円(うち株式845百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したもののうち、50%以上下落したものは原則全額、30%以上50%未満下落したものは、回復の可能性のあると認められるもの以外については原則減損処理を行っております。

4. 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) 該当ありません。

5. 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	142,223	805	2,041

6. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	金額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,342
非上場社債	9,640
非上場外国証券	0

7. 保有目的を変更した有価証券 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	34,834	225,558	131,034	39,786
国債	3,837	102,465	85,600	39,786
地方債	74	6,605	8,717	-
社債	30,922	116,487	36,716	-
その他	24,611	46,360	88,574	-
合計	59,445	271,919	219,608	39,786

(連結)

(11) その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成16年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	46,438
その他有価証券	46,438
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	18,835
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	27,602
() 少数株主持分相当額	15
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	27,587

前中間連結会計期間末

その他有価証券評価差額金（平成15年9月30日現在）

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	27,364
その他有価証券	27,364
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	11,099
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	16,265
() 少数株主持分相当額	6
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	16,258

前連結会計年度末

その他有価証券評価差額金（平成16年3月31日現在）

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	金 額
評価差額	45,395
その他有価証券	45,395
その他の金銭の信託	-
() 繰延税金負債	18,412
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	26,983
() 少数株主持分相当額	7
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	26,975

(連結)

(12) デリバティブ取引

当中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成16年9月30日現在)

該当ありません。

(2) 通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	8,423	35	35
	合計	-	35	35

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

前中間連結会計期間末

(1) 金利関連取引(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	556	38	38
	合計	-	38	38

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引(平成15年9月30日現在)

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	9,966	326	326
	合計	-	326	326

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当中間連結会計期間からは上記に含めて記載しております。

前連結会計年度

1. 取引の状況に関する事項

当行のデリバティブを含む市場取引に関する業務の類型は「金融検査マニュアル」の定義に基づき『限定的なエンドユーザー(EU)』としております。

当行では、顧客向けのデリバティブ商品の取扱いは行っており、当行の資産・負債の総合的な管理(ALM)のために金利関連・通貨関連及び債券関連のデリバティブ取引を利用しております。

これらの取引の利用は、金利変動に伴う金利リスクや為替相場の変動に伴う為替リスクなどの金融市場のリスクを回避することを目的として、リスクヘッジのための取引など実需を伴う取引を主体に行っております。

また、厳格なリスク管理の下、金利感覚を持った人材の育成を目的とした債券先物取引・債券オプション取引等のトレーディング取引も一部行っております。

デリバティブ取引は、金利や為替の変動リスクを回避し、また、有利かつ効率的な資金の調達・運用を行うためには大変有用ですが、市場リスク・信用リスクといったリスクを内包しております。このため当行では、経営管理委員会およびリスク管理委員会を定期的開催し、各種リスクを把握し、リスクコントロール・リスク回避に努めております。

(連結)

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	金利スワップ 受取変動・支払固定	528	-	20	20
	合 計	-	-	20	20

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値により算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成16年3月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	種 類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	為替予約	8,415	-	84	84
	売建	6,108	-	99	99
	買建	2,306	-	14	14
	合 計	-	-	84	84

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、当連結会計年度からは上記に含めて記載しております。

(連結)

(13) セグメント情報

イ. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

平成 16 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	22,800	4,248	65	27,114	(228)	26,885
(1)外部顧客に対する経常収益	22,768	4,110	5	26,885	-	26,885
(2)セグメント間の内部経常収益	31	137	59	228	(228)	-
経常費用	17,094	4,055	51	21,201	(226)	20,974
経常利益	5,705	193	14	5,912	(1)	5,910

(注) その他の事業区分は電算機による業務処理等事業であります。

(単位：百万円)

平成 15 年 9 月中間期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	22,863	4,198	68	27,130	(280)	26,849
(1)外部顧客に対する経常収益	22,834	4,002	12	26,849	-	26,849
(2)セグメント間の内部経常収益	29	195	55	280	(280)	-
経常費用	19,610	3,986	65	23,662	(279)	23,382
経常利益	3,253	211	2	3,467	(0)	3,466

(単位：百万円)

平成 16 年 3 月期	銀行業	リース業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連結
経常収益及び経常損益						
経常収益	45,825	8,345	144	54,315	(502)	53,812
(1)外部顧客に対する経常収益	45,771	8,018	23	53,812	-	53,812
(2)セグメント間の内部経常収益	54	327	121	502	(502)	-
経常費用	38,582	8,114	137	46,833	(503)	46,330
経常利益	7,243	231	7	7,482	0	7,482

ロ. 所在地別セグメント情報

全セグメントの所在地は国内のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

ハ. 国際業務経常収益

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(14) 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(連結)